



一般社団法人 日本地下鉄協会

地下鉄短信 (第624号) 令和6年12月27日(金)発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 宮川 克寿

電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



記事 ●令和7年度環境省関係予算の概要(抜粋)について

標記について、令和6年12月27日(金)に閣議決定され、公表されたので、関係資料(抜粋)を別添のとおり送信します。

(注) 必要に応じ、社内に転送、回覧等をお願いします。

配信先を変更又は追加を希望される場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせください。

本短信について、是非ご意見をお寄せください。

連絡先: miyakawa@jmetro.or.jp

令和7年度環境省(除く原子力規制委員会)予算(案)事項別表

一般会計

(単位:千円)

事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予算(案)額	対前年度比較 増△減額
環境省所管(一般会計) 計	274,739,619	264,008,334	△10,731,285
(組織)環境本省	266,983,728	256,131,338	△10,852,390
(項)環境本省共通費	16,370,684	16,626,006	255,322
環境本省一般行政に必要な経費	16,281,304	16,552,867	271,563
審議会等に必要な経費	89,380	73,139	△16,241
(項)環境本省施設費	1,660,367	900,120	△760,247
環境本省施設整備に必要な経費	1,660,367	900,120	△760,247
(項)地球温暖化対策推進費	1,523,289	1,240,446	△282,843
地球温暖化対策の推進に必要な経費	763,851	701,008	△62,843
気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	759,438	539,438	△220,000
(項)石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	126,787,000	117,276,000	△9,511,000
石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	126,787,000	117,276,000	△9,511,000
(項)地球環境保全費	2,798,624	3,120,981	322,357
地球環境の保全に必要な経費	2,798,624	3,120,981	322,357
(項)大気・水・土壌環境等保全費	5,061,412	4,988,992	△72,420
大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,061,412	4,988,992	△72,420
(項)資源循環政策推進費	6,368,999	6,443,554	74,555
資源循環政策の推進に必要な経費	6,368,999	6,443,554	74,555
(項)廃棄物処理施設整備費	37,604,375	37,440,375	△164,000
廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,604,375	37,440,375	△164,000
(項)生物多様性保全等推進費	6,162,422	5,423,715	△738,707
生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,162,422	5,423,715	△738,707
(項)環境保全施設整備費	418,152	399,628	△18,524
環境保全施設整備に必要な経費	418,152	399,628	△18,524
(項)自然公園等事業費	7,176,797	7,181,603	4,806
自然公園等事業に必要な経費	7,176,797	7,181,603	4,806
(項)化学物質対策推進費	2,222,412	1,986,532	△235,880
化学物質対策の推進に必要な経費	2,222,412	1,986,532	△235,880
(項)環境保健対策推進費	13,996,759	13,452,952	△543,807
環境保健対策の推進に必要な経費	13,996,759	13,452,952	△543,807
(項)自動車重量税財源公害健康被害補償費	6,241,000	5,987,000	△254,000
自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	6,241,000	5,987,000	△254,000
(項)環境・経済・社会の統合的向上費	741,575	734,684	△6,891
環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	741,575	734,684	△6,891
(項)環境政策基盤整備費	4,123,711	4,723,005	599,294
環境政策基盤整備等に必要な経費	783,018	757,716	△25,302
環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,340,693	3,965,289	624,596
(項)環境調査研修所	1,310,487	1,312,559	2,072
環境調査研修所に必要な経費	597,010	598,200	1,190
環境保全に関する調査・研修等に必要な経費	713,477	714,359	882
(項)独立行政法人環境再生保全機構運営費	7,034,608	7,488,845	454,237
独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,679,631	1,866,991	187,360
独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	5,354,977	5,621,854	266,877

事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予算(案)額	対前年度比較 増△減額
(項) 国立研究開発法人国立環境研究所運営費 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	17,158,975 17,158,975	17,177,052 17,177,052	18,077 18,077
(項) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	670,777 670,777	662,000 662,000	△8,777 △8,777
(項) 地球環境保全等試験研究費 地球環境保全等試験研究に必要な経費	210,752 210,752	200,752 200,752	△10,000 △10,000
(項) 地域脱炭素推進費 地域脱炭素の推進に必要な経費	489,396 489,396	491,420 491,420	2,024 2,024
(項) 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れ に必要な経費	238,327 238,327	265,095 265,095	26,768 26,768
(項) 廃棄物処理施設整備事業調査諸費 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	4,625 4,625	4,625 4,625	0 0
(項) 自然公園等事業工事諸費 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	578,203 578,203	573,397 573,397	△4,806 △4,806
(項) 廃棄物処理施設災害復旧事業費 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000 30,000	30,000 30,000	0 0
(組織) 地方環境事務所	7,755,891	7,876,996	121,105
(項) 地方環境事務所共通費 地方環境事務所一般行政に必要な経費	5,305,992 5,305,992	5,442,767 5,442,767	136,775 136,775
(項) 地方環境事務所施設費 地方環境事務所施設整備に必要な経費 民間資金等を活用した地方環境事務所施設整備に必要な経費	40,276 40,276 0	43,825 26,014 17,811	3,549 △14,262 17,811
(項) 地方環境対策費 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費 資源循環政策の推進に必要な経費 生物多様性の保全等の推進に必要な経費 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費 環境政策基盤整備等に必要な経費 地域脱炭素の推進に必要な経費	2,409,623 943 9,257 2,179,329 166,186 30,886 23,022	2,390,404 943 9,257 2,163,449 162,524 30,030 24,201	△19,219 0 0 △15,880 △3,662 △856 1,179

エネルギー対策特別会計

(単位:千円)

事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予算(案)額	対前年度比較 増△減額
エネルギー対策特別会計 計	189,944,857	196,945,807	7,000,950
エネルギー需給勘定 計	189,682,405	196,717,717	7,035,312
(項)エネルギー需給構造高度化対策費	168,915,999	154,297,656	△14,618,343
温暖化対策に必要な経費	168,915,999	154,297,656	△14,618,343
(項)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	20,400,000	41,920,000	21,520,000
脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	20,400,000	41,920,000	21,520,000
(項)事務取扱費	356,256	489,901	133,645
事務取扱いに必要な経費	171,795	290,469	118,674
温暖化対策に必要な経費	184,461	199,432	14,971
(項)諸支出金	100	100	0
返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0
(項)予備費	10,000	10,000	0
予備費	10,000	10,000	0
(項)脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	50	60	10
脱炭素成長型経済構造移行推進に係る返納金等の払戻しに必要な経費	50	60	10
電源開発促進勘定 計	262,452	228,090	△34,362
(項)原子力安全規制対策費	260,878	226,531	△34,347
原子力の安全規制対策に必要な経費	260,878	226,531	△34,347
(項)事務取扱費	1,574	1,559	△15
原子力の安全規制対策に必要な経費	1,574	1,559	△15

東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予算(案)額	対前年度比較 増△減額
東日本大震災復興特別会計 計	246,817,461	250,876,043	4,058,582
(項) 環境省共通費	5,721,393	5,795,726	74,333
環境省一般行政に必要な経費	5,721,393	5,795,726	74,333
(項) 環境保全復興政策費	132,650,399	134,293,828	1,643,429
大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	819,301	815,620	△3,681
生物多様性の保全等の推進に必要な経費	484,203	412,719	△71,484
放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	131,247,435	132,870,416	1,622,981
環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	99,460	195,073	95,613
(項) 環境保全復興事業費	107,255,669	110,786,489	3,530,820
放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	107,255,669	110,786,489	3,530,820
(項) 東日本大震災復興事業費	1,190,000	0	△1,190,000
廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,190,000	0	△1,190,000

エネルギー対策特別会計を活用した環境省の温室効果ガス削減施策



2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減し、さらに50%の高みに挑戦する。また、「ウェルビーイング／高い生活の質」の実現に向けて、環境・経済・社会課題の同時解決につなげる。

環境省の役割

地域の活性化・強靱化、国民のライフスタイルの転換などを通じた、カーボンニュートラルを実現する経済・社会への変革や、世界的な排出削減への貢献などを各省連携の下で推進する。

エネルギー対策特別会計 令和7年度 当初予算(案) **1,967億円** (令和6年度予算額 1,897億円)
【令和6年度 補正予算額 **3,036億円**】 (令和5年度補正予算額 2,552億円)

第一の柱 脱炭素でレジリエントかつ快適な地域・くらしの創造

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域づくり、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施を推進するとともに、地域の実施体制構築のための積極支援を行い、脱炭素と地域課題の同時解決を図る。
- 国民運動「デコ活」を全国に展開することでグリーンイノベーションに対する国民等の意識の向上・行動変容を促進するほか、住宅・建築物などの脱炭素化の取組を促進することにより、住みやすく、暮らしやすい自立・分散型の地域を実現する。

第二の柱 バリューチェーン・サプライチェーン全体の脱炭素移行の促進

- 民間投資も活用した企業・バリューチェーンの脱炭素経営の実践、地域・くらしを支える物流・交通、資源循環などサプライチェーン全体の脱炭素移行を促進し、グリーンな経済システムの構築につなげる。

第三の柱 地域・くらしの脱炭素化の基盤となる先導技術実証と情報基盤等整備

- 再エネ由来水素やCO2の利活用、革新的な素材・触媒などの脱炭素技術の開発・実証を推進し、地域・くらしや社会インフラの脱炭素移行に必要な先導技術の社会実装を加速化するとともに、脱炭素化に不可欠な情報基盤を整備する。

第四の柱 世界の脱炭素移行への包括支援による国際展開・国際貢献

- パリ協定第6条に位置づけられる二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）や温室効果ガス観測技術衛星（GOSATシリーズ）による排出量検証等を通じて、途上国等の脱炭素移行支援を進め、「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現に貢献するなど、世界の排出削減に主導的役割を果たす。

国内展開

海外展開

地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域づくり、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施を推進するとともに、地域の実施体制構築のための積極支援を行い、脱炭素と地域課題の同時解決を図る。

令和7年度予算(案) 690億円(717)【補正2,485】 ※第一の柱①、②の合計

①脱炭素でレジリエントかつ快適な地域づくり 令和7年度予算(案) 524億円(523)【補正464】

- ・ 地域脱炭素推進交付金【一部GX】 385億円(425)【補正365】
- ・ 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 20億円(20)【補正20】
- ・ 【新規】ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業【GX】 50億円
- ・ 【新規】民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業 35億円【補正70】
- ・ 環境保全と利用の最適化による地域共生型再エネ導入加速化検討事業 9億円(7)

脱炭素先行地域等における取組

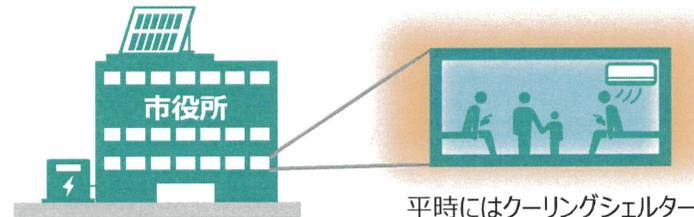
脱炭素先行地域等に取り組む 地方公共団体等を継続的に支援

- ・ 「脱炭素先行地域」では民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ等を2030年度までに実現
- ・ 脱炭素先行地域での目標達成に向けた再エネ等設備、基盤インフラ設備導入等を支援
- ・ また、脱炭素の基盤となる「重点対策」を全国で実施する地方公共団体等も支援
- ・ 加えて、官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドの構築等を支援。

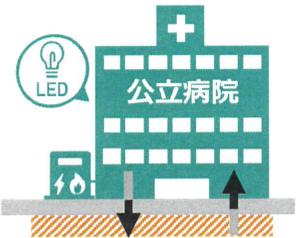
脱炭素先行地域への支援内容

- | | | |
|----------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| <p>再エネ等設備</p> | <p>基盤インフラ設備</p> | <p>省CO2等設備</p> |
| ・ 地域の再エネポテンシャルを最大限に活かした再エネ等設備の導入 | ・ 地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入 | ・ 地域再エネ等の利用の最大化のための省CO2等設備の導入 |

公共施設等への自立・分散型エネ導入

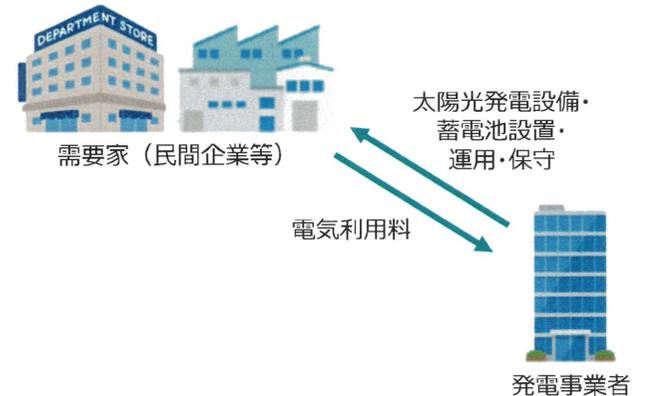


災害時に避難施設として機能を発揮する市役所庁舎へ**太陽光発電設備・蓄電池・高効率空調機器**を導入。



地域のレジリエンス強化・脱炭素化の取組例

民間企業等による地域再エネ・蓄電池導入



初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながら、**ストレージバリエイ**(太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態)の達成を目指す。加えて、ペロブスカイト太陽電池等の次世代型太陽光発電設備の導入を支援する。

1. 脱炭素でレジリエントかつ快適な地域とくらしの創造

- ・地域脱炭素推進交付金
- ・ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業
- ・地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業
- ・地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
- ・ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業
- ・民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業
- ・環境保全と利用の最適化による地域共生型再エネ導入加速化検討事業
- ・再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業
- ・「脱炭素×復興まちづくり」推進事業
- ・業務用建築物の脱炭素改修加速化事業
- ・集合住宅の省 CO2 化促進事業
- ・戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業
- ・建築物等の ZEB 化・省 CO2 化普及加速事業
- ・「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)推進事業



【令和7年度予算（案） 1,100百万円（1,495百万円）】

鉄道事業等における省エネ設備・機器の導入を促進し、再生可能エネルギーと積極的に組み合わせることで脱炭素化された地域の公共交通の構築を支援します。

1. 事業目的

- 地域の公共交通における省CO2効果の高い鉄道・LRT・グリーンスローモビリティの車両や設備等の導入を促進するとともに、再生可能エネルギーの積極利用を促すことで、2050年カーボンニュートラルに資する地域の脱炭素交通モデルを構築する。

2. 事業内容

（1）交通システムの省CO2化に向けた設備整備事業（補助）

- マイカーへの依存度が高い地方都市部を中心に、交通システムの省CO2化を加速させるため、鉄道やLRT（Light Rail Transit）における省CO2効果の高い車両や先進的な省エネ機器等の導入支援を行う。

（2）グリーンスローモビリティの導入促進事業（補助）

- 地域課題の解決と交通の脱炭素化の同時実現を目指したグリーンスローモビリティ（時速20km未満で公道を走ることができる電動車）の導入支援を行う。

（3）公共交通分野の効果的CO2削減方策検討事業（委託）

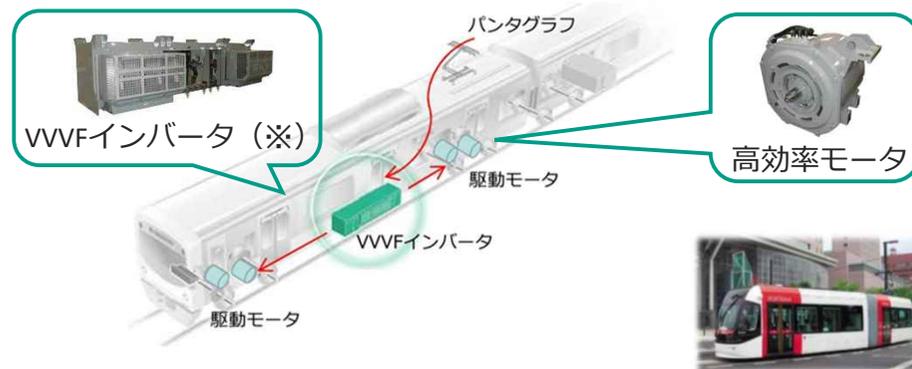
- 先進的な設備・システムの調査、公共交通分野のCO2削減の効果検証を通じ、より効果的・効率的な公共交通の支援の方向性を検討するための調査を実施する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 (1) 間接補助事業（1/2,1/3,1/4 ※一部上限あり）
(2) 間接補助事業（1/2 ※一部上限あり）
(3) 委託事業
- 委託先・補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和元年度～令和9年度

4. 事業イメージ

（1）交通システムの省CO2化に向けた設備整備事業



※ 駆動モータの回転力及び回転数を制御する装置
（写真は東洋電機製造(株)HPより）

（2）グリーンスローモビリティの導入促進事業

